

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	平和推進事業	担当課・係名	総務課総務法制係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	16
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

2. 事業の概要

目的 (何のために)	平和の啓発				
対象 (誰を・何を)	小学生及び平和団体				
内容	小学生を対象に平和への意識啓発と命の尊さについての学習。原子爆弾被爆者への見舞金の支給。平和団体の行進等に対する激励、応対。				
根拠法令・条例等					
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	232	160	158
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	232	160	158
	職員人数 (概算職員数)	人			0.10
	人件費計 (b)	千円			607
総事業費 (a)+(b)	千円	232	160	765	
事業費内訳 H 25 年度	講師等謝金20千円、消耗品費1千円、食料費3千円、日本非核自治体協議会負担金20千円、原爆被災者交付金114千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 対象団体数	団体	4	4	4
	②				
活動指標 (活動量)	① 対応回数	回	4	4	4
	②				
成果指標 (達成度等)	① 参加者数	人	260	309	231
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 平和に関する意識啓発について、対象者を増やしていく上で妥当と考える。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 小学校6年生を対象とした平和講和は、原爆被爆者の実体験に基づく講和であり、講師から児童に直接平和の尊さ・命の大切さに対する思いを伝承していく手段として妥当と考える。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 実施後のアンケートにおいては、「平和の大切さを改めて感じた」などの意見が多く見られており、おおむね成果が得られていると考える。
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 経費としては最小限のものとする。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 必要最小限の経費で事業を実施しているため。
	担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 必要最小限の予算で実施している事業において、おおむね成果が得られているが、啓発の対象者を増やしていくことについて検討が必要であるため。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	戦後68年が経過する中で、小学生の親も戦争を体験していない世代となっている。また戦争を体験した世代はますます高齢化し、悲惨な戦争体験を通じて平和の大切さを直接聞くことが出来る機会が減りつつある。より多くの若い世代に、平和の尊さを伝える機会を提供する場を検討する。
② 平成26年度に着手する事項	平和講和の開催について、学校、PTA、生涯学習課等との協働（タイアップ）を検討する。
③ その他（課題、調整事項等）	原爆被災者交付金の所管について、関係課等と調整する。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

平和講和を受けている児童の親を対象とした学習機会を提供できるよう調整を図る。
